

Title	格差社会における結婚
Sub Title	Marriages in highly stratified Japanese society
Author	賀茂, 美則(Kamo, Yoshinori)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2012
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.17 (2012. 7) ,p.43- 60
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集 : 21世紀日本社会の階層と格差
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20120700-0043

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

格差社会における結婚

Marriages in Highly Stratified Japanese Society

賀茂 美則

1. はじめに

日本が「格差社会」になりつつあると言われるようになって、約10年経った。しかしながら、一般的な概念として広く認知されるようになったのは、小泉政権による規制緩和の影響が広く見られるようになった2000年代の中盤であり（三浦 2005; 山田 2004）、小泉内閣の最終年である2006年には、新語・流行語大賞の候補になり、トップ10に選ばれている。「格差」というと、失業を思い浮かべることも多いと思われる。確かに、ここ10年間にわたって日本で失業率が上がったことは事実であるが、日本の家族にそれ以上に大きな影響を与えたのは、労働構造の変化とも言うべきものであろう。

これまで、男性は最終学校を卒業し企業に正社員として入社すれば、終身雇用が保証され、少なくとも失業の心配はほぼ無用であった。ところが現在では、企業の倒産数の増加により「寄らば大樹の陰」という昔ながらの知恵が通用しなくなった。さらには正社員相互の間においても、これまでのような年功序列が崩れ、今まで確実視されていた「昇進・昇級」が定期的に期待できるものではなくなった。

しかしながら、格差社会の一番の特徴は非正規労働者の増加であろう。主に若年層を中心に「正社員」として企業に入社できない、あるいは入社しても何らかの理由で退社し、派遣社員や契約社員、もしくはアルバイトとして就業する労働者の数が飛躍的に増大した。正社員ではないので、当然のことながら昇進する機会はなく、専門職の仕事は少ないのでキャリアを積んで転職するということが稀である。さらに近年は、労働者の「非正規化」が壮年層にも広がってきている。

日本における近年の労働構造の変化は家族に関して不可逆的な変化をもたらしている。本稿は、格差社会を一足先に体現したアメリカのケースを参考にしながら、国立社会保障・人口問題研究所による「結婚と出産に関する全国調査」と、日本家族社会学会による「全国家族調査（NFRJ）」¹⁾を分析することにより、格差社会が日本の家族、特に独身者の結婚観に与えた、またはこれから与える影響について分析することをその目的とする。

2. 格差社会における家族扶助

まず、家族成員同士の世代間、もしくは世代内の経済的な関係について、格差社会の影響に絡めて考えてみることにしたい。先行世代から次の世代に影響を与える営為のうちでもっとも

一般的なのは未成年の成員の面倒を親がみるケースである。この場合、子どもを産んだ親には経済的な扶養能力があるという前提がある。ところが、日本社会における近年の問題に、経済的に自立できない家族成員の年齢が上昇してきたことがあげられる。この第一の要因として、教育程度の上昇を考えない訳にはいくまい。これまでの典型的なパターンとしては、子どもが高校を卒業したら、地元、もしくは都会の企業に就職し、親と同居することはあっても、それは必ずしも経済的な必要性に基づいたものではなかった。大学入学率が上がるにつれて、子どもが就職して経済的に独立する年齢は上昇した。大学の 4 年間を終えて首尾よく就職すれば親の援助は不要となったが、浪人や留年などのケースもあり、高校卒業に比べると経済的な援助の必要が 5 年以上長くなることが増えた。また、高校生ほとんどが親と同居する一方、大学生の多くは下宿やアパートなど、親元を離れることが多く、親の経済的な負担は高校生を扶養する場合よりはるかに大きい。

ところが、近年、山田昌弘が体系的に報告したような「パラサイト」、つまり、高校または大学を卒業した後も親元を離れず、多くの場合は生活費を払わず、つまり親の経済的な負担を前提とした若者たちが主に都会に住む 20 代の後半を中心として出現した。山田他によれば、「パラサイト」が一般的になった背景として、都市部における住環境の悪化があり、アパートや貸家に住んで住環境の質を落とすよりも、親元に住み続けてそれまでの住環境（および一日に三回の食事）を享受することが子ども世代にとっては得となるという判断があったと思われる。親世代の方も、持ち家・借家に関わらず、もともと一緒に住んでいた子どもがそのまま住み続けても、あらたなコストは発生しない。食費にしてもスケールメリットが働くので、それほど大きな負担には感じられない場合が多い。

ここで問題となるのは、未成年の子どもを育てる、大学生をそのまま家に住ませる、また、社会人となった子どもを「パラサイト」として面倒を見るのは、「親の世代に経済的な余裕があること」が前提となっていることだ。子どもが上の世代（親）から経済的な援助を受けられるのは、親が、格差社会の犠牲者、つまり、「負け組」ではないことを前提としている。

ここで、格差社会の特徴が（労働構造を中心として）如実に現れてきたのはここ 10 年程度であることに留意する必要がある。つまり、今現在パラサイトや大学生の親である世代は、「格差社会」の影響を被った人が必ずしも多くないということだ。この世代はバブル経済の時代、「不沈空母」であった日本の産業界の恩恵を被って日本の経済が潤っていた時代に持ち家を所有した年齢層だということもできる。つまり、パラサイトやフリーター、ニートを経済的に支えているのは、バブル崩壊・労働構造が変貌する以前に活躍した世代の「手持ち資産」もしくは「貯金」である。しかしながら、後述するように、格差社会はこの構造を根本的に破綻させる可能性を内包している。

これまで家族内の経済的弱者を援助してきたのは壮年期の親と子どもという上下の世代の間だけではない。主婦を「経済的に自立していない既婚女性」と考えると、その夫の経済的な貢献が不可欠である。もちろん、夫と妻の分業（フルタイム就労と家庭の主婦）を経済的な貢

献度だけで計るのは適切ではない。家事の持つシャドウワークとしての一面 (Illich 1981)、育児の持つ社会的貢献としての一面、また、主婦が家族成員の心理的な安定感に与える貢献などが考慮される必要がある。しかしながら、ここでは市場経済的な貢献（とその対価としての収入）という面に絞って話を進める。

社会成員一人一人の経済状態を計る場合、もっとも一般的なものは「個人所得」ではなく、「世帯所得」、もしくは「等価世帯所得」である。家族成員内の分配はあくまで「原始共産制」に基づくので、上記の未成年、高齢者、経済力のない家族成員は、経済的な能力のある成員の稼得を共有し、これに依存することになる。

産業革命以前、日本の家族形態は主に三世代家族であったと言われることが多い。歴史的な研究によれば、それは必ずしも真実ではないようだ。というのは、平均寿命が今より短かったため、孫の顔を見る前に亡くなってしまいう人々が多かったからである。しかしながら、実態としてはともかく、三世代家族が規範とされていたのは間違いないようである。これを経済的な面から見ると、現役の稼ぎ手である壮年世代の男子成員が下の世代（子ども）、同じ世代（妻）、上の世代（退職後の老親）を扶養するという構造である。

戦後、核家族化が進んだということは、このうちの上の世代が自分たちの老後を年金などの収入でやっていけるようになったことの副産物と考えることも可能かもしれない。戦後日本における核家族化の主な原因は、子どもの数が増えて、親と一緒に住む／住める壮年世代の夫婦が減ったことにあるが、また逆に、子どもと同居せずに夫婦だけ、もしくは単身で生活している高齢者が増えたこともまた事実である。

核家族化が進んだのは戦後の高度成長期である。経済の発展に伴い、主に10代から20代の未婚者、特に地方在住の若者が親元を離れて生活することが当たり前になったのがこの時代の特徴である。ところが、1980年代になって、親の世代が裕福になるにつれて仕事を持った若者が親元から離れずに生活することが増えていった。前述した「パラサイト」であるが、これは経済的な面から見れば、これまでは自分の収入で生活を支えていた若者が親の世代に頼るようになったということである。

1990年代以降、若年層が親元に留まる傾向はますます加速した。これは不況の影響で若年層の就職状況が以前より悪くなったということもあるが、レジャーや外食が一般的になり、その支出分を、これまでならアパートなどを借りていた家賃で賄う若者が増えたという消費行動の変化による部分も大きいと思われる。また、大学進学率の上昇に伴い、初婚年齢が上昇したことも大きな理由であろう。さらに、親の世代には不況が到来する以前に就業先を確保し、終身雇用の恩恵にあずかっていた労働者が多かったので、世代間の経済力の差が際立ち、パラサイトを容易に可能とする状況が一般的だったということもあろう。

ところが、2000年代になって不況が長期化すると、親の世代にも不況の影響が見られるようになる。その場合でも、当初はリストラや給与の据え置きなど、それまでの就業先からの離脱、あるいは労働条件の悪化であった。しかしながら、今後は高校もしくは大学卒業時点ですでに

不況であり、派遣社員、契約社員などの非正規労働者として不安定かつ不利な条件での就業を余儀なくされたりし、極端な場合はフリーターをして生活してきた世代が親となり、さらにはその子どもたちが成人することとなる。さらに、これまでパラサイトの大きな要因であった「持ち家」、すなわち未婚の家族成員が同居できるスペースを持たない親が増えるということも忘れてはならない。つまり、これまで経済的に安定していた親の世代が、自立以前の子どもの世代を経済的に支えるという「世代間資産移動」が困難になる家庭がこれからの日本社会では激増するのだ。日本社会でこの問題はまだ明らかになっていない面があるように思われるが、そうなるのは時間の問題と言ってよい。

逆に、定年を迎えた高齢者を経済的・日常的に支えてきたのは、その下の世代、つまり、壮年期にある子どもたちであった。下の世代を経済的に支えられない人たちが増えるのと同時に、この年代の人たちが上の世代を支えられないケースもこれから激増するであろう。つまり、未就労、定年退職などの理由で経済的な自立ができない年齢層の「弱者」を、働き盛りの親や子どもが援助するというこれまでのパターンが不可能になる家族が増えることになるのだ。

これまでは経済的な面で上、つまり親の世代に頼ることのできた 20 代、30 代の独身者たちの多くがこの経済的な庇護を受けられなくなるとどうなるであろうか。これまで見てきた世代間の経済的援助という観点から見ると、答えは二つしかない。一つは経済的な自立をすることである。つまり、世代にかかわらず、経済的な面で他人の援助を受けずに生活することである。これまで主に未婚の地方出身者がとってきた道である。経済的な環境が良好である間、この選択肢は大きな比重を占めていた。単身世帯の増加はこの傾向を裏付けている。しかしながら、不況の長期化により就業状況が不安定になると、この「自助」モデルも、だんだん困難になりつつある。というのは、貯蓄がそれほどあると思えない未婚の独居者は病気や勤め先の倒産や急な解雇などで、経済的な苦境に陥ったらなすすべがないからである。

不況が長期化し、安定した収入が望めなくなったら、それを補うためには何が有効なのであるか？単身で、収入源が一つしかなかったら、いざという時の危機に対処できない。収入が一気にゼロになるからである。この場合、リスクの分散という観点から見ると、収入源を複数にするしか手はない。上に述べたように、親の世代をあてにできない以上、同世代同士で援助し合うしか道は残されていない。かといって兄弟姉妹同士で経済的な援助をするというのは現実的ではないので、残るは配偶者ということになる。つまり、世代間の援助にとって代わる二つめの答えは「結婚」ということになる。結婚は不況時の自己防衛の手段として、きわめて優れたものなのだ。

もちろん、結婚することによって、「経済的な安定」を求めるといふ動機は以前からあった。女性における、いわゆる「上昇婚」である。しかしながら現代の「結婚による安定」がこれまでと違うのは、安定を求めるのが女性にかぎらない。ということだ。つまり、自分の仕事の行く末がわからず、親にも経済的に頼れない男性は、その配偶者、つまり妻に経済的なリスク分担を求めるケースが多くなり、実際に未婚男性がどう思っているかはともかく、現代の日本で

はそれが理にかなった方法なのだ。

ところが現実はどうであろうか。1990年代以降、日本における婚姻率は下降を続け、さらに平均初婚年齢は増加する一方である。その結果、生涯を未婚で過ごす割合は調査をするたびに増えている。これは一体どうしたことであろうか。「草食系」の男子が増えたとか、「婚活」における格差とか、女性の高学歴化とか、原因はいろいろあるだろうが、ここでは主に経済的な要因に絞って考えることにする。

3. リスク分散メカニズムとしての家族

現代の日本社会で、初婚年齢が上昇し、生涯未婚率が高まっている理由の一つは、結婚と経済状態に対する考え方である。本来、結婚およびそこから派生する家族の機能のうち、経済的なものは大きな割合を占めていた (Murdock 1949)。つまり、一人では経済的に自立できない状況 (若年、疾病、高齢、または女性であること) にある成員が健康な家族に頼ることによって集団としての安定を保つという機能である。

産業化の結果、この家族機能の一つである「経済的協力」が家族成員内の差別化を生み出し、産業社会の後期以降はジェンダーによる階層化と軌を一にし、その結果、賃労働に従事する成人男子のみが「経済的な生産の担い手」として認識されるようになった。そうすると未婚女性にとっては「結婚して家族を養っていきける」職業に就いている男性が主な結婚対象となり、男性の方も「ちゃんとした」仕事につくまでは結婚を延ばすことになる。

ところで、一家の経済的なレベルが男性の経済力に 100%依存しているというのは非常に危険な状態である。その男性が病気になったり、不慮の死を遂げたり、あるいは夫婦が離婚に及んだ場合、その家族全体の経済的な状態が一気に変わってしまうからである。英語でいうところの、「一つのカゴに卵を全部まとめて入れる」ケースだからだ。リスクの高い典型的な例が「専業主婦」という存在である。その中でも特に、継続的な就業経験を持たない主婦は不慮の事態に対応することが難しい。

良く考えてみればわかることだが、これほどに不安定な家族の形態が長年続いてきたと考えるのは間違いだ。専業主婦というものはたかだか産業革命後、工場労働と通勤が普通になってから一般的になった、歴史的に見れば、非常に珍しい形態である。日本では 1920 年代になって多く見られるようになったので、まだその歴史は 100 年にも満たないのだ。産業革命、より正確には職住分離が一般的になる以前、家族成員の多くは働いていた。農業に従事している家族は老若男女を問わず、働ける限りは野良仕事に精を出した。家事や育児は必ずしも主婦の仕事ではなく、子どもや祖父母が担当することも多かった。つまり、家族成員の多くが広い意味での生産労働に従事していたのである。

ここで重要なのは、産業社会以降の家族がそれまでの違いを生み出した主な原因は「生産性」であるということだ。つまり、高度成長期からバブル期までの日本社会は、社会全体の生産性が高く、その生産性から家族が受ける恩恵も大きかったので、成人男子が持ち帰る賃金で

家族全体が生活できた、いわば「幸福な時代」であったということができる。もちろん、この状態は「エコノミックアニマル」と揶揄されたような日本の（主に男性）労働者の個人的な生活を犠牲にしたものだと捉えることも可能である。その一例として、「単身赴任」というシステムは家族の持つ機能のうち、経済的協力だけが突出してしまった、家族本来のあり方に逆行するものだという議論も成り立つであろう。

このように考えていくと、バブル崩壊以降の日本社会は、一時期の「幸福な時代」からそれ以前の社会、つまり働けるものは働くべきである、という至極当たり前の社会に戻っただけだと考えることも可能である。もちろん、昔とは違い、高校、もしくは大学卒業までの子どもは「モラトリアム」を与えられ、昔のような労働の義務を与えられることはあまりない。また、健康に問題のある家族成員や定年を迎えた高齢者も生産労働から免除されてしかるべきであろうが、経済的な事情が許さない家族においては、定年後に再就職するなどのケースは十分に考えられるし、また日本では当たり前のように実践されている。

教育課程を終了していない子どもや若者、そして病弱な家族や高齢者はともかく、いまや健康な成人女性をこの「免除グループ」に入れることは一部の「特権階級」にのみ与えられた「贅沢」と言わざるを得ない。実際、家族成員の就業パターンの変化が日本に先んじて起こったアメリカにおいて、退職年齢以前の既婚女性のうち、職を持たずに家を守る専業主婦は 20%代に落ち込み (Kamo 2001)、その配偶者の多くは医師、弁護士、企業経営者など高収入の仕事を持っていることが多い。

これまで、日本の家族においては、成人男性（戸主）がフルタイム労働に関わり、他の家族成員全員の経済的な必要を賄っていた。すなわち、夫は外、妻は内というジェンダーによる分業が確立しているとともに、成人男性は外、高齢者と学業従事者は内という年齢による分業も確立していた。しかしながら、長期化する不況によって家族を取り巻く経済的な状況が不安定になると、今まで通りのジェンダー及び年齢によるきっちりとした分業から脱却する必要が出てきたとも言えよう。

歴史的に見た場合、アメリカにおける 1930 年代の大不況や、日本における戦後の混乱期などには、子どもが家計に貢献するケースが多い。雇用の安定性が失われると、それまでは扶養家族であった子どもたちが、家計の主な担い手であるべきながらも収入源を失った父親を補完するという訳である。つまり、不況などで雇用が不安定になった場合、それまでの確固とした役割分業、またジェンダーと年齢による階層化が基盤を失うということだ。

ここで言っているのは、広い意味のリスクの分散であるが、家庭内でリスクを分散するためには、複数の家族成員が必要である。一人暮らしの人たちはリスクを分散しようがないのだ。リスクを分散するためには、家族の成員が多い方が良い。雇用の可能性がある成員が多ければ多いほど、収入源が全く断たれるという可能性は小さくなるからである。しかしながら、住宅事情や家族成員間の軋轢などもあり、「不況の際には大家族を」などと単純に言えるものではない。

それでは、家族成員を増やすために一番効率の良い方法は何であろうか。これは間違いなく結婚である。成人した子どもたちが親と住むのも一つの選択肢ではあるが、親はいずれ定年退職するので、子どもにとっては必ずしも経済的に安全な選択とは言えない。結婚は離婚しない限りにおいて長期にわたるコミットメントであり、配偶者同士の年齢も近いので、どちらかが先に雇用の可能性が全くなくなるということが起こりにくい。

つまり、不況が長引いている今でこそ、結婚を経済的なリスク分散の手段として捉えることが重要になってくる。それにも関わらず、日本における結婚率はバブル崩壊以降もそれまでのパターンを踏襲し、低下を続けている（厚生労働省 2012）。これはなぜであろうか、また、どうしたら結婚をリスク分散の手段としてみるができるようになるのか、日本のケースを分析する前に格差社会の先駆者ともいえるアメリカの例を見ていくことにする。

4. 元祖格差社会・アメリカの例

アメリカの若者は、先進諸国の中でもっとも「結婚好き」で初婚年齢が若いことで知られている（Cherlin 1992）。そのアメリカでも、過去 55 年の間に、初婚年齢は女性で約 20 才から 27 才へと飛躍的な上昇を見せている。これは主に教育レベルの上昇に伴って、キャリアを求める女性が増えたことが大きな要因とされている。教育レベルの向上は、その後の人的資源の充実につながり、結婚はキャリア達成が一段落してから考える、という層が増えているということだ。ただし、アメリカにおける初婚年齢の歴史的な変化には十分な注意を払う必要がある。なぜなら、正式な婚姻を伴わない同居、つまり「同棲」が一般的になってきており、現在結婚する初婚カップルの半数以上はそのパートナーとの同棲生活を経験しているからである。つまり、「初婚年齢」は上昇していても、実際に男女が共同生活に入る年齢はそれほど上昇していないのだ。

日本に比べると、アメリカの既婚女性の専業主婦率というのははるかに低い。特に 30 才未満の若年層において、その割合はますます低くなっている。これを肯定的に捉えるならば、男性に比べて女性の立場が比較的平等に近く、ここ 20 年ほどは大学卒業率においても女性が男性を凌駕するように、アメリカにおいては女性のキャリア志向が高いので、ということになる。しかしながら忘れてならないのは、キャリア志向が高くない女性においても、専業主婦率は非常に低く、過半数の既婚女性が労働市場に参加しているということである。理由は簡単で、夫の収入だけでは一家が生活できないからだ。

アメリカにおいて、物価上昇率を加味した実質平均賃金は 1972 年に \$18.40（2005 年のドル換算）を記録したが、その後 1980 年、90 年代を通じて下降を続けた。2000 年代になって回復したものの、2011 年の平均賃金は \$16.88 であり、一人あたりの平均賃金は 1972 年のレベルに及ばない（各種データを利用した著者独自の計算）。従って、もともと一家の主であった既婚男性（夫・父親）による不十分な収入を補うために妻が働き出した、という面は、アメリカにおける既婚女性の労働参加を考える上で大きなウェイトを占める。一つの家族で複数の収入源を確

保するという、本稿の大きなポイントである「経済戦略」は、1970 年以降のアメリカにおいて当然のように実践されてきたのである。

ところで、アメリカにおける大きな問題である「貧困家庭」の問題は「シングルマザー」の問題と重複する部分が多い。なぜならば、夫と妻（もしくは二人のパートナー）がいる家族と異なり、シングルマザーの家族は、「複数の収入源を確保する」という戦略が初めから不可能であるからだ。中には一人で複数の収入源を得るべく、夜間や週末にも就業し、複数のシフトをこなすシングルマザーもいるが、体力や家族生活を維持する力の限界もあり、通常は長続きしない。

ところが、経済的に不安定な状況でも結婚に頼らないパターンが過半数を占めるグループがアメリカにも存在する。黒人、特に黒人女性である。日本の現状を分析するための参考として、反面教師とも言うべきアメリカの家族、特に黒人女性のケースを検討することにする。2009 年のアメリカにおいて、新生児の母親が結婚していない（つまり、出生時にシングルマザーである）割合は 41%にもものぼっている（Centers for Disease Control and Prevention 2011）。なかでも黒人女性の間ではこの割合は 73%と非常に高い（Centers for Disease Control and Prevention 2011）。子どもは家族の一員であるから、黒人の新生児が生まれて来る家族の 7 割には父親がいないことになる（正式な婚姻関係を結ばない父親が同居している場合もあるいが、これは稀なケースである）。シングルマザーと子どもだけから構成される家族において、経済的に貢献できるのは母親だけであり、フルタイム就業者の平均収入が男性の 77%しかない女性（U.S. Census Bureau 2011）、それも黒人ということで、母親がフルタイムで就業していても家計は楽ではない。さらに失業した場合には配偶者がいないので、これを補填する手だてがない。あまりにも経済的な基盤が脆弱であるが、それでも黒人女性が「結婚（配偶者）」に経済的な庇護を求めないのはなぜであろうか。

まず、歴史的な要因を挙げる必要がある。もともとその多くがアメリカ大陸に奴隷として送られ、さらに主に社会の下層で生活してきた黒人の文化に、「専業主婦」という概念は希薄である。産業革命の余波がアメリカの庶民に及ぶようになった 1920 年代以降に一般的になり、1950 年代のベビーブームにその頂点に達した「専業主婦の時代」ですら、多くは劣悪な労働環境に置かれた黒人男性のうち、妻や子どもを一人で養う能力を持つものは少数派であり、既婚女性とは言え、何らかの職に就くのが当然であった。ここで一つ注意すべきは、この時代の黒人の婚姻率は白人のそれとほとんど変わらなかったということである（Ricketts 1989）。

黒人女性における結婚率が低いもう一つの理由は、黒人男性の置かれた状況にある。まず結婚適齢期にある黒人男性の多くが刑務所に入っているかそれまでに犯罪の犠牲者となっている。たとえ独身の黒人男性がいても、教育や収入、またそれまでの就業経験といった人的資源（Human Capital）の点で恵まれた結婚対象は少ない。また、異人種間結婚は圧倒的に黒人男性と白人女性の組み合わせが多いので、教育や収入などの資源に恵まれた数少ない黒人男性の多くが白人女性と結婚してしまうという現実がある。

そして、黒人女性はその情緒的、社会的、経済的なつながりという点で、自分の母親と緊密な関係を持つことが多いということがもう一つの理由として挙げられる。つまり、どうせ誰かに頼るなら、収入やキャリアの点であてにならない同年代の男性より、血のつながった自分の母親、もしくはおば、祖母という異世代ネットワークを選ぶケースが多いのだ。この場合、異世代の親族と同居することもあれば、近居にとどまることもある。

もちろん、シングルマザーとなる道を選び、裕福な生活をしている家族も中にはいる。しかしながら、黒人の貧困率は白人のそれを大きくしのぎ、特にシングルマザー家庭の貧困率の高さは他とは比べ物にならないほど高い。つまり、「複数の収入源を持たない家族は貧困に陥る確率が高い」ことが容易に見てとれる。ここでポイントとなるのは、夫婦両方が仕事につく「必要」はないということだ。夫だけの収入で家族がやっていければそれでいい、という夫婦もいることだろう。もっと言えば、妻だけの収入でやっていけば、夫が働かなくても良い、という家族もある。ただし、「いざとなった場合には」二つ目の収入源、つまり配偶者がいることが重要なのである。

アメリカにおける黒人女性の「経済戦略」においては、同世代の男性との婚姻という選択肢が決して主流ではないことを明らかにしてきたが、翻って日本はどうであろうか。刑務所への収監、凶悪犯罪の犠牲、人的資源の不足、異人種間の結婚など、黒人男性の間で問題とされる事柄は全くあてはまらない。つまり、日本人女性の場合、「経済戦略」から考えた場合には、まずは良い結婚相手を見つけて「共稼ぎ」夫婦になってしまう、いわば「アメリカの白人型」の結婚戦略を取るのが、一番てっとり早く「経済的な安定」を見つける方法である。ここで注意すべきなのは、長引く不況の影響で、男性の中にもこの「経済戦略」を取った方がいいと思われる層が増えてきたことである。つまり、派遣やアルバイトなどの非正規雇用に従事する男性も、「安定した収入と昇給」を求めて結婚を遅らせるくらいならば、「共稼ぎ」夫婦となって二人で家計を安定させる方が有利に働くケースが多くなったのだ。

5. 格差社会・日本の結婚観

これまで、未婚の成人男女の結婚に関する意識としては、「生活が安定してから結婚」という考え方が強かったと思われる。つまり、「初めに仕事（キャリア）ありき」である。これは、「男＝夫＝家族の稼ぎ手＝安定した仕事」という性別役割分業を元にした図式に基づく、規範的なイメージに沿ったものである。それに比して、「女＝妻＝家を守る主婦」という規範的イメージからすれば、女性のキャリア確立は当然のことながら、結婚の前提とはならない。

しかしながら、不況が長引いている今の日本で、こんな悠長なことを言っていたら、男性はいつまで経っても「安定した仕事」にはつけず、それをあてにしている女性もいつまで経っても結婚できないことになる。結婚は経済的に不安定な時期においてリスク分散の有効な手段となりうる制度である。健康な成人男子と女子と一緒に住み、家計を共有するのが結婚である。その多寡に多少の差はあれども、配偶者どちらかの収入は二人の間で共有されるのだ。この「家

計内原始共産制」は未成年の子どもにも及び、場合によっては「パラサイト」を含んだ成年後に同居する子どもや、同居の両親に及ぶこともある。家族がリスク分散の有効な手段であるゆえんである。それでは以下に、日本の若者は結婚について、実際にどのように考えているか、データに基づいて見ていくことにする。

国立社会保障・人口問題研究所は、約 5 年おきに「結婚と出産に関する全国調査」を行っており、その独身者調査には、結婚に関する行動や意識が含まれている。最新の調査は 2010 年に実施され、その概要が明らかになっているが、興味深い知見を数多く含んでいる（国立社会保障・人口問題研究所 2011）。もっとも遡って比較可能なデータがある 1987 年と比べると、「一生結婚するつもりはない」と答えた割合が増えている（男性は 4.5→9.4%、女性は 4.6→6.8%）。しかしながら、18-49 才の独身者のほとんどは「いずれ結婚するつもり」と答えている。また、「いずれ結婚するつもり」と答えた 18 から 34 才の独身者のうち、「1 年以内に結婚する意思」がある割合は男性で 43%、女性で 53%と過去 23 年間で最大の値となっている。つまり、未婚者の割合が年々増加する一方で、1 年以内に結婚する意思を持っている割合も増加しているのだ。

日本家族社会学会が行っている「全国家族調査」（日本家族社会学会 2010）においても、同じような傾向が見られる。この調査は 28 才以上の既婚・未婚者を対象に 1998 年から 5 年おきに行われているが、2003 年と 2008 年の調査で、未婚の回答者に対して「今後結婚したいと思いますか」と直接的な質問がなされている。図 1 は 28 才から 40 才までの未婚回答者について、男性、女性別に 2003 年と 2008 年の回答を比較したものである。調査時期がわずか 5 年しか離れていないのに、結婚観に関する興味深い変化が見られる。

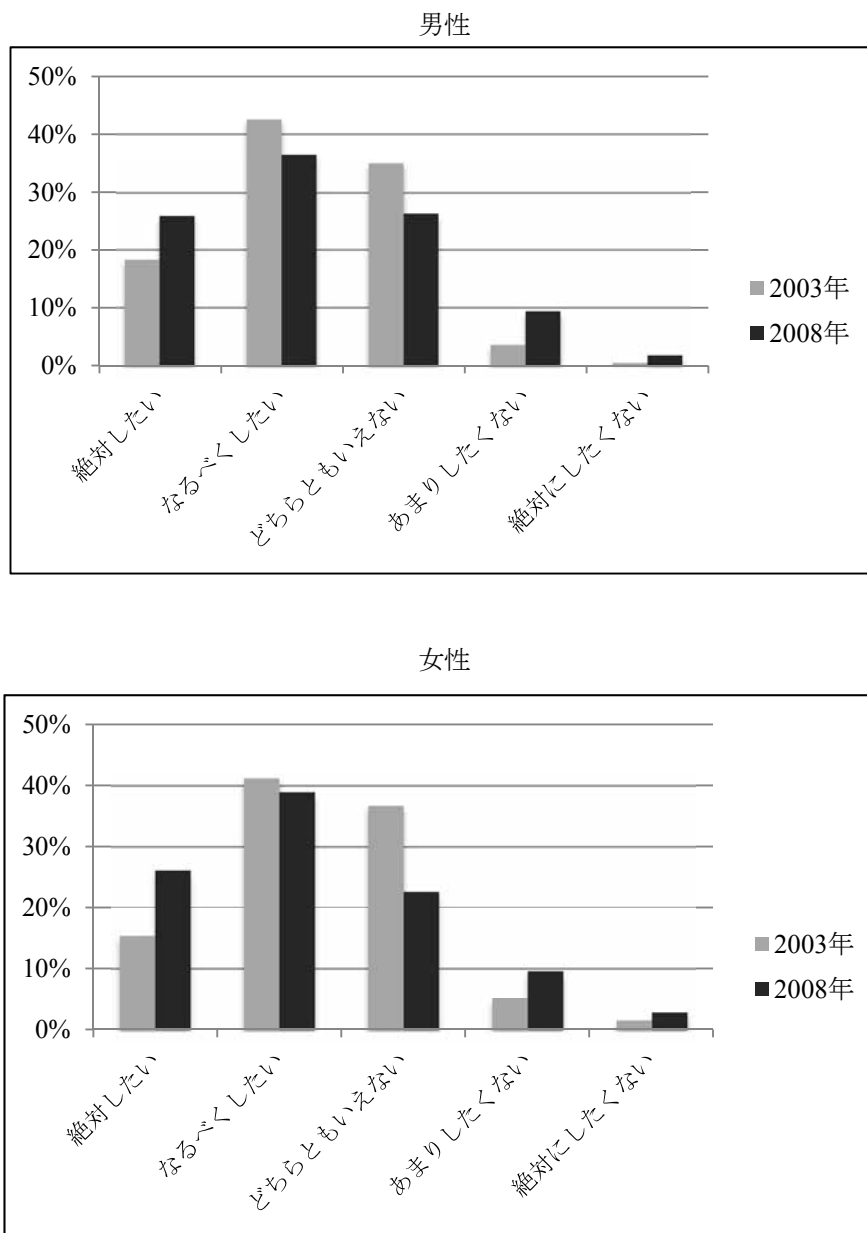


図1 あなたは今後、結婚したいと思いますか (全国家族調査 2003年, 2008年)

2003年、2008年ともに、性別による差は非常に小さい。しかしながら、2003年から2008年の間に、「絶対したい」と答えた回答者の割合が男女ともに10%近く増加し、反対に、「あまり

したくない」あるいは「絶対したくない」と答えた回答者の割合が男女ともに倍増しているのだ(男性は 4.1%から 11.2%、女性は 6.6%から 12.4%)。さらに、「どちらともいえない」という回答が男女ともに大きく減少している。つまり、前出の「結婚と出産に関する全国調査」と同様、結婚観に関する二極化、及び、明確な立場を主張する傾向が見られるのだ。これは、少子化に対する政府の「危機感」とあいまって「婚活」などという用語が流行し、これまで以上に結婚について考えたり語られたりすることが増えたことが理由と思われる。

前出の「結婚と出産に関する全国調査」の結果をもう少し詳しく、男性の就業状況別に分析すると、「正規職員」の 57%が 1 年以内に結婚願望があるのに比べ、パート・アルバイトは 34%に過ぎない。これは学生をのぞき、すべて 60%以上のレベルで就業状況と結婚願望の間に相関が見られない女性と好対照をなしている。結婚に関して、男性の仕事、つまり「安定した生活」が如何に重要であるかを如実に示している。

ここで面白いのは、「結婚することには利点があると思うか」という質問に対する回答である。「はい」と答えた割合の平均は男性で 62%、女性で 75%であるが、男性の内訳を見ると正規職員で 70%、パート・アルバイトが 56%、無職・家事手伝いで 46%と大きな違いがあるのに比較して、女性の場合それぞれ、80%、71%、68%とそれほど大きな差がないということだ。正規職員の男性が結婚に利点を見いだしているということは、配偶者による収入の補完ではなく、「社会的な地位の安定」や、本人のキャリア労働を家庭で補完するシャドウワークとしての配偶者の役割を期待してのことであろう。つまり、ここにも旧来のジェンダー意識、もしくは伝統的な結婚観が顔を出しており、現代の独身者が結婚を遅らせている原因の一つとなっているように思われる。

上述したように、結婚を「リスク軽減」の方法と考えれば、収入の不安定なパート・アルバイトに就いている男性ほど、結婚することの利点を見つけれられるはずである。しかしながら、「結婚することの利点」に「経済的な余裕が持てる」と答えた男性はわずかに 4%であるのに比べ、女性は 15%であった(9 つある選択肢から 2 つまで選択可能)。また、男性の回答は過去 23 年間で全く変化していないのに、この選択肢を選ぶ独身女性の割合が 7%から 15%に大きく増加していることは注目に値する。というのは将来の夫の収入のみに頼るのでは「経済的な余裕」が持てるかどうか疑問なので、この回答を選んだ女性の多くは自分も働くことを想定していると考えられるからである。つまり、男性に比べて、独身女性の中に、結婚を「リスク軽減の手段」として捉える層が増えて来たとも考えられるからである。

ここからわかるのは、特に未婚男性の間に旧来のジェンダー関係や結婚観に縛られた結果、「結婚したくない」のではなく「結婚できない」(と思いついでいる)独身者が増えているということだ。それをより具体的に聞いた質問が、「結婚するために障害となるもの何か」というものだ。男女ともに 1 位は「結婚資金」である(男性 44%、女性 42%、8 つの選択肢から 2 つまで選択可)。さらに注目されるのは、男女どちらにおいてもこの数字は最も古いデータがある 1987 年以降最大であるということだ。また、「職業や仕事上の問題」という選択肢が女性で 2

位（17.6%）、男性で3位（14.8%）となっているが、男女どちらも、1987年以降では8つの選択肢の中で最大の上昇率を示している。男女共通の傾向として、「親の承諾」「親との同居や扶養」「年齢上のこと」「健康上のこと」は減少傾向にあるのに対して、「結婚資金」「職業や仕事上の問題」「結婚のための住居」「学校や学業上の問題」が増加傾向にある。つまり、対象者個人、もしくは家族内部の問題は年々小さくなってきているのに対して、経済、職業、住居、教育など、家族の外部の問題が年々大きくなってきていることがわかる。

また、「結婚しない理由」についての質問に対する回答は、25-34才の層で「適当な相手にめぐり合わない」が男女共に1位であるが（男性46%、女性51%、10の選択肢から3つまで選択可）、男性においては「結婚資金が足りない」が30.3%の3位につけ、約23%であった1997年から「躍進」している。「結婚資金が足りない」という選択肢は女性の回答においては16.5%の6位であり、結婚というものが男性の経済状況に依存していることをはっきりと示している。しかしながら、女性の回答においても、「結婚資金が足りない」という選択肢は1992年の約13%から着実に増加している。

これまで見て来たように、「結婚の障害」や「結婚しない理由」には旧来のジェンダー意識が色濃く反映している。しかしながら、当事者である日本の未婚者も、現状に目をつぶっている訳ではない。同じ調査で「女性の理想・予定のライフコース」と「男性が女性に望むライフコース」について質問されているので、この結果を見ていくことにしよう。女性のライフコースとして、「専業主婦」「再就職」「両立」「DINKS」「非婚就業」を定義したところ、未婚女性が「理想」とするのは、再就職（35%）、両立（31%）、専業主婦（20%）の順であった。しかしながら、「予定」のライフコースとしては、それぞれ36%、25%、9%となり、専業主婦となることを予定している未婚女性は、そのライフコースを理想としている半分以下に過ぎない。さらに、非婚就業を理想とする未婚女性はわずか5%しかいないのに、18%もの女性がこのコースを予定として選んでいる。つまり、「結婚したいができない」という実情を如実に反映しているといえよう。

未婚の男性の方も、自分の給料だけで一家を扶養できるか心もとないので、女性に「専業主婦」を望む割合も、1987年の38%からわずか11%へと激減している。逆に女性に「両立」コースを選んでほしいと望む男性の割合が10%から33%へと激増している。これらの結果は、当事者である独身男女が自分たちの置かれた状況を的確に判断していることを指し示している。

結婚に関するもう一つの大きな問題として、「異性とうまくつきあえない」という回答が、特に2005年から2010年の間に男女共に大きく増加したことを挙げておきたい。2005年から2010年と言えば、SNSやインターネットを舞台としたヴァーチャルなコミュニケーションが大きく増加した時期であり、この傾向との関連が予想される。さらに、「交際している異性はいない」と答えた男性（61%）、女性（50%）ともに過去最高の値を示しており、非常に興味深い。似たような傾向は、「全国家族調査」でも見ることができる。2008年の調査において、「あなたには現在、特定の交際相手または婚約者かいますか」という質問がなされているが、28才から40

才までの未婚の回答者を見ると、図 2 ようになる。交際相手が「過去にいた」と「現在、過去ともなし」を合わせると、男性の 78%、女性の 68%にも上る。

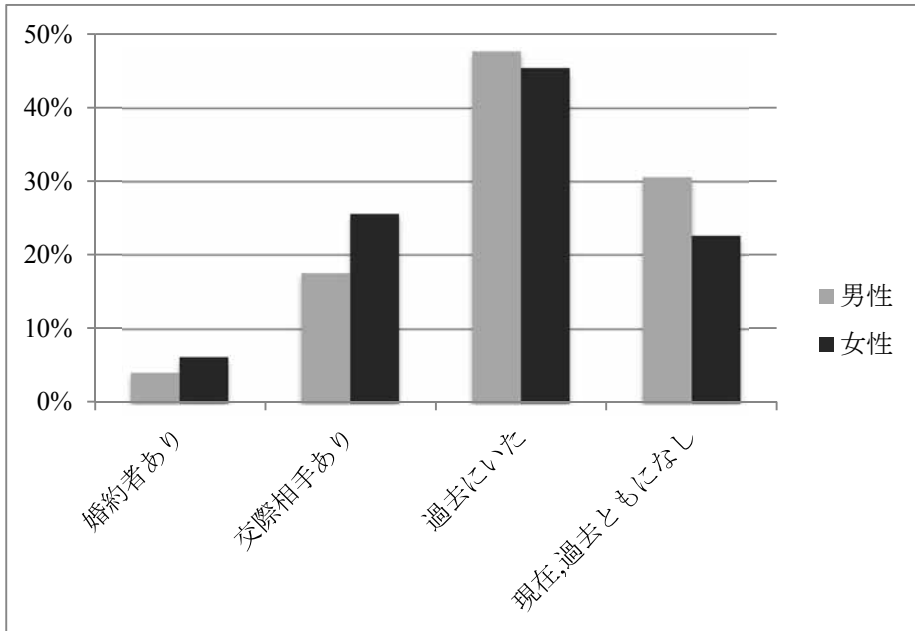


図 2 あなたには現在、特定の交際相手または婚約者かいますか
(全国家族調査, 2008 年)

本稿の主題とはややはずれるが、特定の交際相手や婚約者がいない独身者が大半を占める理由の一つに「見合い結婚」の減少があることは間違いない。「見合い結婚」は日本の社会で古くは江戸時代から行われてきたようだが、隆盛を誇ったのは昭和初期以降とされる。見合いを取りもつ仲人（主に活躍したのは女性であることが多かったようだが）が夫と妻となる二つの家族の「釣り合い」を重視して縁談をまとめるシステムは、格差を固定するという側面があったとしても、誰もがそれ相応の伴侶を見つけることができる、ある意味優れた装置であったといえる。縁談に際しては両家から釣書というものが手渡されるが、もともとは「衡書」と言われており、まさに両家の「釣り合い」を保証する書類であった。

「見合い結婚」という制度は本来、恋愛感情とは独立して成り立つものであるから、釣り合いが取れる相手で、特に問題がなければお互いに同意する確率は高かったと思われる。しかしながら、昭和中期から後期にかけて「見合い恋愛」という言葉が流行ったことからわかるように、「見合い」は恋愛結婚のきっかけに格下げされてしまい、現在「見合い結婚」するカップル

は少数派になっている。

日本で結婚率が減少した理由の一つに、この「見合い」に代わるシステムがうまく機能しなかったということがある。一時は「見合い」に取って代わるかと思われた「結婚紹介業」も思ったほどには広がらなかった。昔ながらの仲人が必ずしも営利を第一の目的にしなかったのに反し、「結婚紹介業」はその成り立ち上、営利が第一の目的なので、「適当な相手を見つける」ことに資金力が必要とされてしまったからである。昔ながらの仲人がいわば「出来高払い」であったのに比べ、「結婚紹介業」は縁談が成立しようがしまいが、入会金や年会費を徴収する。この事実は、格差社会において恵まれない立場に置かれた男女にとっての結婚を以前より困難にってしまった、という側面があることに注意する必要がある。

さて、ここで、「全国家族調査」の2008年データをもとにして、未婚男女の結婚願望がどのように規定されているかについての分析をしてみたい。まず、格差社会における一人一人の社会経済的地位を決定する最も大きな要因である教育について見てみる。図1で取り上げた「結婚願望」と教育程度をクロス集計すると、男女ともに、また概ね2003年、2008年双方において興味深いパターンが見られた。それは教育程度が「(結婚したいかどうか) どちらともいえない」という回答に与えた影響である(表1参照)。

表1 「(結婚したいかどうか) どちらともいえない」という回答と最終学歴の関連
(全国家族調査より)

	中学	高校	専門学校/ 短大/高専	大学	大学院	計
2008年男性	<u>60.0%</u> (6/10)	28.9% (24/83)	15.9% (7/44)	23.5% (16/68)	35.7% (5/14)	26.5% (58/219)
2008年女性	<u>100.0%</u> (3/3)	24.5% (12/49)	21.1% (15/71)	17.8% (8/45)	28.6% (2/7)	22.9% (40/175)
2003年男性	<u>42.9%</u> (3/7)	41.0% (32/78)	26.8% (11/41)	35.9% (23/64)	0.0% (0/5)	35.4% (69/195)
2003年女性	<u>75.0%</u> (3/4)	35.1% (20/57)	40.0% (20/50)	28.0% (7/25)	n/a (0/0)	36.8% (50/136)

サンプル数が極端に小さいことを差し引いても、「どちらともいえない」という答えは圧倒的に中学校を最終学歴とする回答者に多い。高校卒業資格という、恐らく最も重要な人的資源を持たない回答者が、格差社会の日本で社会・経済的に安定した生活をしている可能性は決して高くない。従って、結婚というものを経済的な安定の後に来るものと考えている限り、「結婚したいか」と質問されても即答しかねる、というのは理解できると言えよう。

しかしながらよく考えてみると、この質問は「結婚したいかどうか」であり「結婚する(できる)かどうか」ではない。「結婚したいかどうか」という質問に対して、中卒者の 24 人のうち 15 人が「どちらともいえない」を選択しているというのはいくら何でも多すぎる²⁾。これは、回答者が「結婚したい」という本来は願望についての質問であったものを「結婚する(できる)」という可能性の問題に読み変えてしまったとは考えられないだろうか?

それでは、教育程度以外の変数はどのような影響を与えているのだろうか。独立変数として性別、年齢、本人収入を加えた OLS 回帰式の推定値を表 2 に示した。この他に「臨時雇い・パート・アルバイト」および「派遣社員・契約社員・嘱託社員」を合わせた「非正規労働者」を表すダミー変数を投入したが、有意ではなかったため、最終モデルには加えていない。また、回答選択肢 1、2、3 (絶対したくない、あまりしたくない、どちらとも言えない) をまとめ、4、5 (なるべくしたい、絶対したい) をまとめてロジスティック回帰分析を行ったが、基本的な結果はこの 5 つの選択肢をそのまま使った表 2 のものと変わらなかった。さらに男女別々に回帰式を推定したところ、サンプル数が半数になるので統計的検出力が落ちた以外は変化が見られなかったため、男女合わせて分析を行った。この結果を表 2 に示す。

表 2 「結婚したいかどうか」の重回帰分析 (全国家族調査)

	2008年		2003年	
	b	Beta	b	Beta
女性	.013	.006	-.082	-.048
年齢	-.034*	-.120	-.036**	-.151
教育程度	.003	.005	.046#	.106
収入	.113***	.193	.057*	.127
インターセプト	4.516		4.119	
N	389		320	
R ²	.049		.056	

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$, # $p < .10$

表 2 からわかるのは、2003 年、2008 年ともに、決定係数 (R²) が .05 前後でそれほど大きくない、ということである。個々の変数の影響に目を向けると、まず、2003 年、2008 年ともに年齢が負の影響を与えていることがわかる。つまり、ある程度の年齢を迎えた未婚回答者は、結婚願望が弱まるということである。独身生活というライフスタイルに慣れたことで、積極的に結婚をしないという選択をしたのか、あるいは図 2 に示したように「相手がいない」などの消極的な理由で結婚しないという選択肢を選んだのかは、この分析から判断することができない。

本稿のポイントである「格差社会」の個人レベルでの指標である「本人収入」は、どちらの年度においても「結婚願望」に正の影響を与えている。逆に言えば、収入が低い未婚者は、結婚というものを現実的に考えられず、「結婚したい」という願望も弱まる、という解釈も可能である。結婚を「リスク軽減策」の一つとして考えた場合、低収入と結婚は相容れないものではないが、この分析からは現実的にこのような解釈がなされているという知見は得られなかった。

前段で扱われた「教育程度」であるが、「結婚願望」を間隔尺度として操作化し、他の変数をコントロールすると2003年にはプラスの関連を見せるが（ただし、 $p=.061$ で統計的には有意ではない）、2008年になるとその関連は全く見る事ができない。考えられる原因として、「派遣社員・契約社員・嘱託社員」の割合が2003年の3.0%から2008年の13.3%へと飛躍的に増加し、「臨時雇い・パート・アルバイト」と合わせた「非正規労働者」というカテゴリーと教育程度が相関していないことが上げられる。つまり、2008年になると「教育程度に関わらず、非正規労働者になる可能性が高い」ということであり、2003年には「結婚願望」にプラスの影響を持っていたかに見える教育程度も、2008年になるとその影響がなくなったと解釈することも可能であろう。

6. おわりに

ここで紹介した分析からわかるのは、経済格差が大きくなってきた2000年以降、この格差を結婚によって解消する代わりに結婚する上での障害と捉える若者が増えたということである。当事者がこう考えている間は、景気が良くなならない限り結婚率が上昇するという事は考えにくい。

家族や結婚に関して、旧態依然としたジェンダー意識を持っている未婚者ほど、結婚に対するハードルは高くなる。というのは、旧来のジェンダー意識によれば、男性はキャリアを確立し、家族を支えるだけの経済力を持たねばならない。アメリカを追って格差社会への道をひた走り、さらには不況が追い打ちをかける現在の日本で、このような固定した考えを持っているは一生かかっても結婚することはできない可能性がある。これまでのジェンダー意識から解放され、男女関係に関する柔軟な考え方を身につけることで、未婚者の結婚に対する考え方も変わるはずである。

これまで通り、結婚を「人生の一つのゴール」と捉える限り、結婚率は上昇しない。これまで以上の晩婚化が進むことで、出生率の上昇は見られず、日本社会は高齢化し、ゆくゆくは人口の大きな減少が見られ、社会の活力が失われるであろう。結婚を「リスク分散の手段」と捉える柔軟な発想は、出生率を含め、日本の家族の行く末を決めるうえで非常に重要な鍵を握っていると言うことができよう。

【注】

- 1) 全国家族調査 (NFRJ) データの使用にあたっては、日本家族社会学会全国家族調査委員会の許可を得た。
- 2) 2003 年、2008 年ともに中卒者の平均年齢はその他の回答者より 2 才から 3 才高かったので、これが一つの要因となっている可能性がある。

【参考文献】

- Centers for Disease Control and Prevention. 2011. *National Vital Statistics Report 60-1*.
http://www.cdc.gov/nchs/data/nvsr/nvsr60/nvsr60_01.pdf#table15.
- Cherlin, Andrew J. 1992. *Marriage, Divorce, Remarriage: Revised and Enlarged Edition*. Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press.
- Illich, Ivan. 1981 (=2005). *Shadow Work*. London: Marion Boyars. (玉野井芳郎・栗原彬 訳. 2006. 『シャドウワーク』岩波書店.)
- Kamo, Yoshinori. 2001. "Racial/ethnic variations in married women's labor force participation: Social class effects and historical patterns" Annual Meeting of National Council on Family Relations. Rochester, NY.
- 国立社会保障・人口問題研究所. 2011. 『第 14 回出生動向基本調査：結婚と出産に関する全国調査 独身者調査の結果概要』 http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou14_s/doukou14_s.pdf.
- 厚生労働省. 2012. 『平成 23 年(2011)人口動態統計の年間推計：第 2 表 人口動態総覧(率)の年次推移』 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suikei11/index.html>.
- 三浦展. 2005. 『下流社会 新たな階層集団の出現』光文社.
- Murdock, George P. 1949. *Social Structure*. (内藤莞爾 訳. 2001. 『社会構造』新泉社.)
- 日本家族社会学会 全国家族調査委員会. 2010. 『第 3 回家族についての全国調査 (NFRJ08) 第一次報告書』日本家族社会学会 全国家族調査委員会.
- Ricketts, Erol. 1989. "The origin of black female-headed families." *Focus* 12:32-36.
- U.S. Census Bureau. 2011. *Income, Poverty, and Health Insurance Coverage in the United States: 2010*.
<http://www.census.gov/prod/2011pubs/p60-239.pdf>.
- 山田昌弘. 2004. 『希望格差社会—「負け組」の絶望感が日本を引き裂く』筑摩書房.

(かも よしり ルイジアナ州立大学)